平成 29 年度「特別支援教育に関する実践研究事業(次期学習指導要領に向けた実践研究)」 成果報告書

受託団体名	大阪府教育庁
文化四件石	八败/门 秋 月 / 1

I 概要

1 モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名 (ふりがなを付すこと)
大阪府	特別支援学校	知的障がい	大阪府立生野支援学校

2 研究課題

外部人材を活用し、キャリア教育の観点を含んだ教育課程の改善に向けて検討を行い、小・中・高一貫したキャリア教育を充実させる。

3 研究の概要

(1)「授業改善アドバイザー」による授業改善

11月より教育活動や教育課程に精通している「授業改善アドバイザー」1名を生野支援学校に配置する。授業改善アドバイザーは、火曜日~木曜日(9:45~16:30)に授業観察と教員への指導助言を行い、小学部・中学部・高等部の各教科・領域にキャリア教育の観点を取り入れた授業内容の充実を図る。特に今年度スタートさせた職業コースの授業に重点を置き、印刷や清掃の授業を担当するを教員の意識改革や授業内容・方法についてのアドバイスをもとに、生野支援学校のキャリア教育を充実する。

また、学校と企業・福祉等、関係機関との連携を図ることができるよう調整する。

(2) 全校教育課程の見直し

授業改善アドバイザーや関西大学、近隣支援学校等の知見やノウハウを活用した教育課程研修を 行い、各学部・学年において卒業後の生活を見通した「育てたい力」に視点を置いた教育課程の改 善を行う。

また、個々の児童生徒の発達段階や進路を踏まえ、「何ができるのか」「何を学ぶのか」「何が身に付いたのか」という視点に基づき、年間指導計画(シラバス)の見直しを行うとともに、教員が児童生徒の自立と社会参加へ向け生活年齢、発達年齢に配慮した指導内容、指導方法を確立し、個々のニーズに応じた授業改善、指導支援につなげる。

4 研究の成果

(1) 授業改善アドバイザーは、高等部を中心に中学部、小学部も含めた全学部の授業を観察した。 全学部に共通して、一人ひとりに合わせた学習上の配慮方法や目標の明確化(例えば体験的な学 習活動では、身に付けるのが目標なのか、経験するのが目標なのか等)が指摘された。

また、授業改善アドバイザー自身のこれまでの経験からくる具体的な授業アイディアを各学部で 共有できたことは、今後の継続した教育活動にとって有益であった。

職業コースに関しては、印刷業務について、生徒主体で授業を行う際の配慮事項(主に心構えやアドバイス・指示の量)等についてアドバイスを得た。

また、清掃業務については、授業改善アドバイザーが清掃技能検定の試験官の一人として参加し、 生徒へのフィードバックを直接行う機会を設けたことで、生徒の学習意欲の向上につながった。

(2)「キャリア教育全体計画」、「年間指導計画(シラバス)」の見直しを行った。

全体計画に関しては、全体目標→高等部→中学部→小学部という社会参加に近い学部から順に目標を設定し、教科指導や特別活動、学校行事等すべての教育活動に取り入れやすい内容に変更した。また、項目を学部毎ではなく児童生徒の発達段階に合わせ、第1段階、第2段階、第3段階とすることで目標を教科等で取り入れやすいように工夫した。

年間指導計画に関しては、「年間目標」「使用教科書」「単元目標」「指導内容」「評価規準」について検討し、「何ができるのか」「何を学ぶのか」「何が身に付いたのか」という観点が必要となる新学習指導要領にも対応できるよう書式を変更した。

また、キャリア教育の目標をすべての教育活動の中で実践していけるよう年間指導計画に「キャリアの観点」欄を新設し、目標を明確にして教育活動を行っていけるよう書式の見直しを行った。

5 課題と今後の方策

(1) 取り組み開始が11月になったことから、授業アドバイザーがすべての授業を観察することはできなかった。観察できなかった授業に関しては、引き続き授業観察・指導助言の機会を設け、授業力の向上を図るとともに、「キャリアの観点」を持った授業改善を継続して行う。

企業や福祉等、関係機関との連携に関しては、今後さらに連携・協力し、「地域の子どもは地域 で育てる」をスローガンとし、清掃活動や販売学習等、学習内容のさらなる充実を図る。

次年度の具体的な試みとして、セブンイレブンジャパン等企業の外部講師を招いたビジネスマナー研修やNTT DoCoMoのケータイ安全教室等、生徒が校内で研修を受けられる機会を増やす。 また、関係機関での清掃実習等の検討を重ね、継続して準備に努める。

(2) プロジェクトチームで検討を進めながらキャリア教育マトリクスを完成させ、教科の年間指導計画の書式見直しを図ったが、書式の決定に時間を費やしたため年間指導計画の作成には至らず、見直しについて職員会議で周知するに留まった。

次年度は、全教員で年間指導計画を作成し、計画通りの実行、目標の達成について確認し、必要に応じて改善の手立てを検討する。今後、毎年 PDCA サイクル (Plan-Do-Check-Action) がしっかりと機能し、教育内容を年々向上させていくための工夫が必要である